

貸借対照表

2025年 3月31日現在

三菱重工機械システム株式会社

(金額単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,011,759,677	買掛金	19,076,232,794
受取手形	554,597,843	リース債務	4,854,696
電子記録債権	1,622,123,426	未払金	238,449,708
売掛金	41,474,061,367	未払費用	1,578,583,927
原材料及び貯蔵品	20,705,606	前受金	18,574,007,973
商品及び製品	5,687,857,261	前受収益	928,141,474
仕掛品	13,970,883,827	預り金	275,235,445
前渡金	4,685,997,928	未払法人税等	268,242,200
前払費用	52,921,093	未払事業所税	54,171,200
短期貸付金	5,609,971,852	受注工事損失引当金	10,390,000,000
立替未収金	1,928,868,195	保証工事引当金	4,906,978,737
未収消費税等	2,163,922,704	流動負債合計	56,294,898,154
仮払金	108,647,707		
貸倒引当金	△ 10,229,261		
流動資産合計	79,882,089,225		
固定資産		固定負債	
有形固定資産		リース債務	10,403,118
建物及び建物附属設備	642,509,933	退職給付引当金	4,765,150,721
構築物	4,858,271	固定負債合計	4,775,553,839
機械及び装置	1,540,401,882	負債合計	61,070,451,993
車両運搬具	50,585,088		
工具器具備品	489,570,111		
土地	86,452,075	(純資産の部)	
リース資産	13,741,440	株主資本	
建設仮勘定	108,276,800	資本金	2,005,072,645
計	2,936,395,600		
無形固定資産		資本剰余金	
ソフトウェア	186,458,619	資本準備金	47,299,645
特許権	136,443,584	その他資本剰余金	23,182,955,771
その他	19,526,194	計	23,230,255,416
計	342,428,397		
投資その他の資産		利益剰余金	
投資有価証券	13,717,812,796	利益準備金	453,968,516
関係会社株式	3,748,841,587	その他利益剰余金	10,122,142,188
長期貸付金	4,500,790	繰越利益剰余金	10,576,110,704
出資・保証金	120,386,432	計	35,811,438,765
長期前払費用	44,954,331		
前払年金費用	524,082,039	評価・換算差額等	
繰延税金資産	4,028,411,386	その他有価証券評価差額金	8,468,757,325
その他投資等	26,752,007	合計	8,468,757,325
貸倒引当金	△ 26,006,507		
計	22,189,734,861		
固定資産合計	25,468,558,858	純資産合計	44,280,196,090
資産合計	105,350,648,083	負債及び純資産合計	105,350,648,083

損 益 計 算 書

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月31日

三菱重工機械システム株式会社

(金額単位：円)

科 目	金額	金額
【売上高】		
売 上 高		134,747,216,885
【売上原価】		
売上原価		107,096,102,727
売上総利益		27,651,114,158
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費		18,626,218,649
営業利益		9,024,895,509
【営業外収益】		
受取利息及び配当金	904,202,832	
固定資産売却益	28,954,232	
雑収入	19,815,810	952,972,874
【営業外費用】		
支払利息	14,754,433	
為替差損	184,481,530	
固定資産除却損	80,291,346	
事務所移転費用	192,832,158	
雑損失	143,305,068	615,664,535
経常利益		9,362,203,848
税引前当期純利益		9,362,203,848
法人税、住民税及び事業税	△ 3,623,085	
法人税等調整額	2,694,736,831	2,691,113,746
当期純利益		6,671,090,102

株主資本等変動計算書

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月31日

三菱重工機械システム株式会社 (金額単位：円)

	株主資本								評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計			
						繰越利益剰余金				
当期首残高	2, 005, 072, 645	47, 299, 645	23, 182, 955, 771	23, 230, 255, 416	453, 968, 516	6, 490, 052, 086	6, 944, 020, 602	32, 179, 348, 663	7, 924, 840, 828	40, 104, 189, 491
当期変動額										
剰余金の配当						△ 3, 039, 000, 000	△ 3, 039, 000, 000	△ 3, 039, 000, 000		△ 3, 039, 000, 000
当期純利益						6, 671, 090, 102	6, 671, 090, 102	6, 671, 090, 102		6, 671, 090, 102
株主資本以外の項目 の変動額（純額）									543, 916, 497	543, 916, 497
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3, 632, 090, 102	3, 632, 090, 102	3, 632, 090, 102	543, 916, 497	4, 176, 006, 599
当期末残高	2, 005, 072, 645	47, 299, 645	23, 182, 955, 771	23, 230, 255, 416	453, 968, 516	10, 122, 142, 188	10, 576, 110, 704	35, 811, 438, 765	8, 468, 757, 325	44, 280, 196, 090

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関係会社株式（子会社株式及び関連会社株式）	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式等以外のもの・・・	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等・・・	移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品及び製品	移動平均法または個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
仕掛品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）
原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）	定額法
② 無形固定資産	定額法
③ リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。
なお、受注工事損失引当金計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が当事業年度末における未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

③ 保証工事引当金

工事引渡後の保証工事費の支出に備えるため、将来の保証費用を個別に見積り、計上している。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生した事業年度に一括費用処理している。

⑤ 役員退職慰労引当金

取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上していたが、役員退職慰労引当金制度を廃止し、制度対象者が退職したことにより2025年3月末にて役員慰労引当金を全額取り崩す。

(4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 改正2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 改正2021年3月26日）を適用しており、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識している。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおり。

(1) 収益の認識と測定

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

進行基準売上高 52,082,011,033 円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

売上高の一部は、履行義務の完全な充足に向けての進捗度に基づき計上されている売上高である。計算書類に計上した金額の算出方法については「9. 収益認識に関する注記」参照。

(2) 受注工事損失引当金の認識及び測定

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

受注工事損失引当金 10,390,000,000 円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

計算書類に計上した金額の算出方法については「1. 重要な会計方針」(3)②参照。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額	
有形固定資産の減価償却累計額	12,890,140,177 円
(2) 保証債務	
金融機関借入金等に対する保証債務	
社員（住宅資金等借入）	7,640,952 円
(3) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	867,048,507 円
短期金銭債務	1,859,313,548 円
(4) 売掛金に含まれる契約資産	15,211,602,178 円
(5) 前受金に含まれる契約負債	18,574,007,973 円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引	
売上高	8,784,461,889 円
仕入高	1,041,763,061 円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び数	
普通株式	209,000 株
(2) 自己株式の種類及び数	
普通株式	0 株

(3) 配当に関する事項

① 配当金の支払額

2024年6月28日の定時株主総会において、次の通り決議した。

金銭による配当	
株式の種類	普通株式
配当金の総額	3,039,000,000 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	14,541 円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月28日

② 基準日が当年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

2025年6月30日の定時株主総会において、次の通り決議した。

金銭による配当	
株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,336,000,000 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	25,531 円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月30日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な要因は、受注工事損失引当金、退職給付引当金、保証工事引当金等である。

なお、当社はグループ通算制度を適用している。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用はMHIフィナンシャル株式会社が運営するキャッシュ・マネジメントシステムからの借入により資金を調達している。受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク軽減を図っている。投資有価証券は株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握している。借入金の使途は運転資金（主として短期）である。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りである。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていない。

(金額単位：円)

	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
①現金及び預金	2,011,759,677	2,011,759,677	-
②受取手形	554,597,843	554,597,843	-
③電子記録債権	1,622,123,426	1,622,123,426	-
④売掛金	41,474,061,367	41,474,061,367	-
⑤短期貸付金	5,609,971,852	5,609,971,852	-
⑥投資有価証券	13,640,689,562	13,640,689,562	-
⑦買掛金	(19,076,232,794)	(19,076,232,794)	-
⑧未払金	(238,449,708)	(238,449,708)	-
⑨預り金	(275,235,445)	(275,235,445)	-

※負債に計上されているものについては（ ）で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②受取手形

その大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③電子記録債権

その大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

④売掛金

その大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑤短期貸付金

短期貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑥投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっている。

⑦買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑧未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

⑨預り金

預り金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式等

非上場株式（貸借対照表計上額77,123,234円）及び関係会社株式（貸借対照表計上額 3,748,841,587円）は、市場価格がないため、「⑤投資有価証券」には含めていない。

8. 収益認識に関する注記

当社は、製品の販売及び工事の実施・役務の提供を行っている。

(1) 製品の販売

顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において主として履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で認識している。

(2) 工事の実施・役務の提供

契約で約束した財又はサービスに対する支配を契約期間に亘り顧客へ移転するため、履行義務の完全な充足に向けての進捗度に基づき収益を認識している。進捗度は、履行義務の充足を描写する方法により測定しており、主に、一定の期間に亘り履行義務の充足のために発生したコストが、当該履行義務の充足のための予想される総コストに占める割合に基づき見積っている。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(金額単位：円)

種類	会社等の名称	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱重工業（株）	被所有 直接100%	当社製品の販売	工事代金等	7,925,524,669	売掛金	1,600,746,578
			当社製品に係る材料仕入等	材料の仕入等	16,675,151,070	買掛金	1,512,552,667

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(2) 兄弟会社等

(金額単位：円)

種類	会社等の名称	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	MHIフィナンシャル（株）	-	資金の貸付	資金の貸付	6,162,815,179	短期貸付金	5,609,971,852
				利息の支払	△ 8,626,794	-	-
	MHIA	-	当社製品の販売	紙工製品の本体・工事代金等	5,232,193,094	売掛金	3,099,177,650
	MHI-AP	-	当社製品の販売	ITS製品の工事代金等	9,336,498,841	売掛金	426,293,054

※MHIA Mitsubishi Heavy Industries America, Inc

※MHI-AP Mitsubishi Heavy Industries Asia Pacific Pte. Ltd.

(注1) 当社ではグループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネージメント・システム（以下CMS）を導入しておりますが、CMSを用いた資金取引について取引の内容ごとに取引金額を集計することは実務上困難であるため、期首と期末の純増減額を表示しております。
なお、金利については市場価格を勘案して決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	211,866円96 銭
1株当たりの当期純利益	31,919円09 銭

11. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象は、該当がありません。